

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更新

事務事業名		中小企業等活性化推進事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	6	産業の健康				所属部	産業振興部	課長名	榮 峰男
	施策	27	商工業の振興				所属課	商工振興課	担当者名	小西 咲子
	施策の柱	72	人材確保と生産・販売力の強化				所属班	商工振興班	(内線)	5215
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 2	事業連番 11436	根拠法令	合志市中小企業等振興基本条例		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市中小企業等振興基本条例に基づき、中小企業等の経営基盤の強化及び持続的な発展を促進することにより、中小企業等の活性化を推進し、もって活力ある地域社会の実現を図る事業。「合志市中小企業人材育成費補助金」および「合志市中小企業者店舗等近代化融資金利子補給事業」を継続して実施しているほか、平成24年度より「新入社員合同研修会」「大規模展示会出展支援事業補助金」、平成25年度より「住宅リフォーム助成事業」、平成26年度より「優良中小企業表彰制度」を実施しており、地元中小企業の更なる発展・活性化を図る。また、「合志市中小企業等活性化会議」(合志市商工会、大学機関、金融機関、合志市議会、民間企業、行政)を組織し、運営を行っている。なお、平成28・29年度は、平成28年熊本地震の発生に伴い「災害復興商品券事業」を実施していたが、平成30年度に「住宅リフォーム助成事業」を再開した。令和2年度より、合志市創業支援制度を創設し創業者の支援を行う。
【業務の流れ】	「合志市中小企業等活性化会議」において、合志市の中小企業等の実情に応じた支援策の調査・検討を行い、具体的な支援策の施策化に取り組む。また、実施中の施策等の事務処理を行う。(各補助金の申請受付、交付ほか)
【主な予算費目】	報酬、報償費、旅費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	合志市商工会等関係団体からは、長引く世界的な経済不況の影響が、地元中小企業の経営環境にも影響を及ぼしており、個人消費や設備投資の減退、売上げ減少等による資金繰り難など厳しい状況が続いているとの声が強く上がっている。また、平成23年5月に実施した「産業実態調査」の結果によると、後継者育成などの「人材育成支援」を行って欲しいとの意見が多かった。また財政的に厳しい状況の中小企業が多く、「経済的援助」を望む声も多かった。中小企業活性化会議で委員から「新型コロナウイルス対応など企業におけるBCP(業務継続計画)策定に向けた意識付けが必要」との意見があった。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 合志市中小企業等活性化会議を11月に開催し、中小企業振興施策のR4実績報告、優良中小企業決定、事業承継に関する研修などを行った。中小企業振興の成果として、新入社員合同研修会の開催(合志市商工会と共催、出席者52名)、住宅リフォーム助成事業(申請66件)や中小企業等人材育成事業(4事業者計12名)、創業支援補助金事業(創業補助金申請13件)等を実施した。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、「基準に達しなかった理由」原油価格高騰対策運送事業者等支援金事業(申請38件)を行った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 「合志市中小企業等活性化会議」にて、市内中小企業を取り巻く現状を認識し、現行施策の進捗状況や事業効果等を検証し更なる市の活性化に向けて、より実効性のある施策を展開していく。また、住宅リフォーム助成事業は令和5年度で終了する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由	
→ ア: 活性化会議開催回数	回	住宅リフォーム助成事業の終了に伴う、補助金等の減	
→ イ:			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市内中小企業等		→ ア: 現行の支援策件数	件
		→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
経営基盤の強化及び持続的な発展を促進する		→ ア: 支援策の利用件数	件
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
活力ある地域社会の実現を図るため			全体計画 ~ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	アイ	回	0	2	2	2	2	2	2	2	
② 対象指標	アイ	件	7	7	7	7	6	6	6	6	
③ 成果指標	アイ	件	96	120	150	71	150	150	150	150	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円		878	3,350	473	3,350			
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	1,300							
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	4,518	7,043	11,329	15,942	8,790	8,156	8,156	8,156
	(A)事業費計	千円	5,818	7,921	14,679	16,415	12,140	8,156	8,156	8,156	
		(A)のうち指定経費	千円	0	70	89	22	89	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	3	0	3	3	3	3	3
	人件 費	延べ業務時間	時間	990	1,590	0	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
		(B)人件費計	千円	3,870	6,051	0	4,880	5,338	5,338	5,338	5,338
	トータルコスト(A)+(B)		千円	9,688	13,972	14,679	21,295	17,478	13,494	13,494	13,494

事務事業名	中小企業等活性化推進事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 前年度比べて支援策の周知を図ったことにより利用件数の増加につながった。市民に幅広く制度を利用できるように、補助率や上限を調整し、申請を多く受け付けることができた。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 中小企業等活性化会議にて現行施策の進捗状況や事業効果等を適宜把握し、より実効性のある施策を展開していく予定である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 人材育成費補助金・出展支援事業補助金・利子補給制度について、市内中小企業に周知を図ることで利用者を増やせるよう取り組む必要がある。また、現行の中小企業支援策の評価を行いつつ、中小企業等活性化会議を活用し、合志市の実情に即した支援策を施策化し、中小企業の活性化を推進して行く。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農業、子育て支援、高齢者雇用関係をはじめ各関係部署の施策と関連性があり、綿密に連携を図っている。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の予算を計上しているため削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限で計上しているため削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 中小企業が活性化されることにより、納税の促進や市全体の活性化へ繋がるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市、企業、市民で協同して推進する必要がある行政の役割は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

住宅リフォーム助成事業は、商品券として助成する方式のため、地元のリフォーム業者のみならず、商品券取扱店への一定の成果が得られた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												